



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年7月1日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 大
 コード番号 6734 URL http://www.newtech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成26年2月期第1四半期の業績（平成25年3月1日～平成25年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	410	9.2	1	—	0	—	0	—
25年2月期第1四半期	376	20.3	△20	—	△24	—	△25	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	0.14	—
25年2月期第1四半期	△13.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第1四半期	2,414	936	38.8	488.51
25年2月期	2,511	935	37.2	488.06

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 936百万円 25年2月期 935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年2月期の業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	894	4.2	14	—	7	1.4	6	23.4	3.30
通期	2,100	7.9	90	24.6	77	9.2	75	14.2	39.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期1Q	2,081,000株	25年2月期	2,081,000株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	164,195株	25年2月期	164,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期1Q	1,916,805株	25年2月期1Q	1,916,805株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新年度に入り、日銀の大胆な金融緩和策による金融政策の転換表明により、急激な円安、株高傾向となり、国内大手企業の業績や国内景気は堅調に推移しております。また、低迷していた国内企業の設備投資も活発になったことで、デフレ脱却と国内全体の景気回復の兆候が伺われます。こうした状況の中、当第1四半期累計期間における、国内IT関連投資に関しても、設備投資需要の回復による効果が、徐々に現れております。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、独立した組織の強化に注力し、事業拡大とともに、新規のOEM先を開拓し、更に相手先の仕様に合わせカスタマイズされたOEM製品の拡充に努めております。一方、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバー、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、小規模オフィス向けデスクトップ型NASソリューションの新製品「Smart NAS」の後継機種にも注力し、拡大するSMB、SOHO市場に本格参入して拡売を図っております。この様な状況の中、当第1四半期累計期間の売上高は410百万円（前年同期比9.2%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品）の出荷は119百万円（前年同期比66.7%増）と独立組織の成果により、大幅に増加し、主力製品Supremacyシリーズについても、後継機種を開発中ではあるものの、RAID及びNASの販売は現行機種により、156百万円（前年同期比18.2%増）と順調に伸びております。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は294百万円（前年同期比34.0%増）と大幅な増加となりました。また、当第1四半期累計期間のサービス売上は、保守契約価格の値下げも影響し、68百万円（前年同期比9.7%減）と伸び悩みました。

一方、損益面につきましては、売上高が前年を上回ったものの、利益率の低いOEM関連売上の伸びにより、売上総利益は111百万円と前年同期と横這いでありましたが、販売管理費の削減（前年同期比16.1%減）により、営業利益1百万円（前年同期は営業損失20百万円）、経常利益0百万円（前年同期は経常損失24百万円）、四半期純利益0百万円（前年同期は四半期純損失25百万円）と、黒字転換が図れました。

品目別の売上高は次のとおりであります。

品目別	期別		前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前事業年度	
			自平成24年3月1日 至平成24年5月31日		自平成25年3月1日 至平成25年5月31日		自平成24年3月1日 至平成25年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
ストレージ本体	204	1.8	278	36.1	1,202	3.1		
周辺機器	14	38.1	15	4.6	85	34.5		
製品小計	219	3.6	294	34.0	1,287	4.7		
商 品	81	62.0	48	△40.3	362	17.8		
サ ー ビ ス	75	49.0	68	△9.7	296	10.0		
合 計	376	20.3	410	9.2	1,946	7.7		

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して96百万円減少し2,414百万円となりました。変動の主なものは、売上債権の245百万円の減少、現預金の74百万円の増加、たな卸資産の69百万円の増加等であります。

負債は、前事業年度末と比較して97百万円減少し1,478百万円となりました。変動の主なものは、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）の52百万円の減少、未払費用の32百万円の減少等であります。

純資産は、前事業年度末と比較して横這いの936百万円となりました。1株当たりの純資産は、前事業年度末と比較して45銭増加し488円51銭となり、自己資本比率は38.8%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の第2四半期(累計)及び通期業績予想につきましては、平成25年4月12日付の「平成25年2月期 決算短信(非連結)」において公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・ たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,507	1,473,892
受取手形及び売掛金	581,927	335,964
商品及び製品	83,785	114,098
仕掛品	62,170	78,165
原材料	185,458	208,800
前渡金	2,239	—
前払費用	68,929	69,393
その他	4,617	15,311
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,388,493	2,295,484
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,530	15,948
工具、器具及び備品(純額)	25,690	22,586
有形固定資産合計	42,221	38,534
無形固定資産		
その他	7,735	6,168
無形固定資産合計	7,735	6,168
投資その他の資産		
投資有価証券	49,450	50,371
関係会社株式	3,000	3,000
差入保証金	20,037	20,037
長期前払費用	793	1,203
投資その他の資産合計	73,280	74,611
固定資産合計	123,237	119,315
資産合計	2,511,730	2,414,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,921	162,085
短期借入金	66,400	41,200
1年内返済予定の長期借入金	476,739	455,324
未払金	31,403	31,785
未払法人税等	4,569	1,393
製品保証引当金	20,079	21,186
未払費用	41,835	9,630
前受収益	308,719	323,241
預り金	1,530	2,638
その他	17,371	1,754
流動負債合計	1,142,568	1,050,234
固定負債		
長期借入金	428,571	422,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産除去債務	4,148	4,167
繰延税金負債	932	1,234
固定負債合計	433,652	428,191
負債合計	1,576,221	1,478,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	608,360	516,925
資本準備金	608,360	105,515
その他資本剰余金	—	411,410
利益剰余金	△91,434	270
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	934,969	935,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540	1,132
評価・換算差額等合計	540	1,132
純資産合計	935,509	936,373
負債純資産合計	2,511,730	2,414,799

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	376,463	410,955
売上原価	264,957	299,032
売上総利益	111,506	111,922
販売費及び一般管理費	131,532	110,361
営業利益又は営業損失(△)	△20,026	1,560
営業外収益		
受取利息	3	—
為替差益	—	2,674
還付加算金	357	—
その他	21	623
営業外収益合計	382	3,298
営業外費用		
支払利息	3,971	3,528
為替差損	204	—
その他	328	611
営業外費用合計	4,504	4,140
経常利益又は経常損失(△)	△24,147	718
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△24,147	718
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	1,151	△26
法人税等合計	1,626	448
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,774	270

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年5月21日開催の第31期定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金の額の減少の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金608,360千円のうち502,845千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金502,845千円のうち91,434千円を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。